

地域コミュニティにおける住民の主体形成に関する一考察 ～新潟県佐渡市相川稲鯨集落の事例～

青木茂¹⁾

1) 新潟医療福祉大学 社会福祉学科

【背景・目的】少子・超高齢化及び毎年千人規模で人口が減少する新潟県佐渡市において、現在、佐渡市・佐渡市相川地区稲鯨（いなくじら）集落・新潟医療福祉大学社会福祉学部・新潟NPO協会が協働し、佐渡市安全安心地域推進事業（通称：福祉版コンパクトシティ事業）を実施している。この事業は、国土交通省「小さな拠点」形成を核とした「ふるさと集落生活圏」の形成の補助金対象事業となっており、平成26年度から3年間進められている。

本研究事業の対象とした佐渡市相川地区稲鯨集落は、人口約580人、約250世帯の漁村であり、高齢化率は約36%と高く、集落近郊には食料品・日用品等を買える商店や医療機関等がないため、高齢者にとっては極めて不便な地域である。また、住民の健診率の低さや、住民のまとまり意識（若者と長老との確執）に問題を抱えていることが行政保健師から指摘され、近い将来、買い物難民や孤立死等の発生が懸念されることから、住民による主体的、自律的で持続可能な地域コミュニティ活性化のあり方を確立すべく、研究に取り組むものである。

【方法】1) ワークショップ及び参与観察

当該事業をより効果的に進めるため、佐渡市関係者等によるキックオフ・ワークショップを実施、また、集落住民により「私たちの稲鯨がこうなったらいいな」と題してワークショップを実施した。「稲鯨の好きなおとこ&よいところ探し」、「こんな稲鯨になったらいいな」とテーマを決め、カードワークを行い、目指すべき方向性をファシリテートし、得られた意見を集計・分析した。その結果を受けて活動計画策定のワークショップを行い、活動場面の参与観察を実施した。

2) 住民アンケート調査

稲鯨集落全住民を対象に2014（平成26）年11月23日・24日に質問紙による自記式調査を実施した。一部高齢者等へは学生がインタビュー形式で記入した。質問紙の配布と回収については、集落役員と新潟医療福祉大学社会福祉学科3年生等の計30名により戸別訪問を行った。その結果、対象者581人に対して480人から回答が得られ、回収率は82.6%と高かった。これらデータを分析した。

【結果】ワークショップ及び住民アンケートにより、20歳代の若者が「この地域に住みたい」という意識が低いことや住民の約半数が「地域行事にほとんど参加しない」「全く参加しない」ことなどが明らかになった。これらの

結果を踏まえて、①居場所づくりと野菜販売所の設置 ②青年団・婦人会・子ども会による「チームい〜なくじら」の結成により、次の成果が得られた。

- 1) 集落内で世代間の交流や話し合う文化が定着した。
- 2) 若手が積極的に地域活動に参加するようになった。
- 3) 農園設置や盆まつりなど具体的な活動が生まれた。

【考察】当該事業から住民の主体形成のためには次の要素が重要であると考えられる。

- 1) 住民への情勢認識のための正確な情報開示
健診率の低さなど正確かつ客観的な情報を提示
- 2) 熱意あるリーダーの発掘と住民の支え
発掘と併せて次世代リーダーを育て、住民が支える。
- 3) 話し合い文化の創造
若い世代と長老世代の確執はどこでも起こりうる。話し合いによる相互理解を地域のルール（伝統）にする。
- 4) 住民参加の意識醸成
当該事業のプロセスを通し住民参加の重要性を再認識。
- 5) 「求めと必要と合意」
ソーシャルワーク理論としてJonathan, Bradshawの4つのニードを援用し、求め（住民ニード）＋必要（行政職員の判断、ニード）＋合意（両者の合意）がうまくかみ合ってこそ住民主体による事業が進む。
- 6) 黒子役に徹する行政職員
主体（主役）は住民、行政職員は黒子役であるが佐渡市相川支所職員の関与は特徴的である。
- 7) 褒める・称える・評価する大学研究者
よそ者（大学研究者等）の役割として、住民の主体的活動に対して褒める。称える・評価する姿勢を貫き、モチベーションを高め、更に次の段階に進める。

【結論】結論として今後の展望と課題として次のことを述べる。

- 1) イベント中心の当該事業を事業目的である「医療・福祉・介護」の連携のとれた安全・安心の地域づくり、具体的には買い物弱者支援等の生活支援へシフトする。
- 2) 当該活動の持続可能な仕組みへの定着化。
- 3) 次世代の担い手の育成。
- 4) 住民主体による地域活性化のプロセス・手法の普遍化・一般化。
- 5) 離島に対する「外の力」の発揮方法。

【文献】

- 1) 佐渡市高齢福祉課：『佐渡市安全安心地域推進事業 平成26年度稲鯨地域づくり活動報告』, 2015.
- 2) 佐渡市高齢福祉課：『佐渡市安全安心地域推進事業 平成27年度稲鯨地域づくり活動報告』, 2016.